

明治後期の日本貿易の発展

奥 和 義

はじめに

本稿では、日本の近代工業化が確立した明治後期から大正初期（1895～1913年）の日本の貿易の発展を扱う。すでによく知られているように、この時期の世界経済はイギリスを中心とした多角的貿易網が形成・発展されており、またアジアにおいても独自の地域的国際分業体制が醸成されていた¹⁾。

小稿ではこのような世界市場条件、地域市場条件を前提として日本の貿易が進展していく過程を、とりわけ商品の需要構造に中心をおいて跡づけていく。というのも、これまでの日本貿易論では商品の価値視点に分析の中心がおかれ、使用価値的な視点が相対的に軽視されてきたように思われるからである。つまり、商品の価格競争と日本商品の低価格をうみだすいわば生産過程の分析に日本貿易分析の中心がおかれてきて、そのため商品の需要面や流通面での競争に言及されることが少なかったように思われるからである。

だが、このように主張することは日本貿易論にかんする先駆的業績を決して否定しようとするものではないことをあらかじめお断りしておかねばならない。むしろ、小稿が先行する代表的業績²⁾を前提として、それを補完しようとする

1) イギリスを中心とする世界貿易網の形成、発展については、F. Hilgert, S. B. Saul らの研究があるが、さしあたり本山美彦「多角的貿易」(F. ヒルガート、山口・吾郷・本山訳『工業化の世界史』ミネルヴァ書房、1979年、所収の補論)を参照。

また、アジア間貿易については杉原薫「アジア間貿易の形成と構造」『社会経済史学』vol. 51 No. 1, 1985年6月、また同“Patterns of Intra-Asian Trade, 1898-1913,” *Osaka City University Economic Review*, No. 16, 1980を参照。

2) 日本貿易論では1930年代のほぼ同時期に出された名和統一氏による三環節論と、赤松要氏による雁行形態論がその後の二大潮流を形成する源泉となっている。三環節論は名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院、1937年中の補説で、雁行形態論は赤松要「我国羊毛工業の貿易ノ

意図をもっていることをお断りしておこう。

I 明治末から大正初期の日本貿易の発展

1) 数量的発展

明治後期から大正初期にかけての日本の総輸出・輸入額の伸び率は、それぞれ年平均で9.7%、10.0%（ドル換算）であり、世界貿易のそれ（5.4%、5.1%）より急速に発展がみられる（第1図参照）。

輸出入金額の規模は、1895年（明治28年）で輸出1.4億円、輸入1.5億円から1913年（大正2年）で輸出7.4億円、輸入8.3億円と数倍の伸びを示している。金額的には世界貿易のなかで占める割合は、輸出入とも2%ぐらいである（1913年）。一方、アジア内貿易のウェイトでは1898年輸出15.3%、輸入29.0%であったが、1913年輸出24.1%、輸入30.5%となり、輸出面で著しくその地位を上昇させている（第1表参照）。

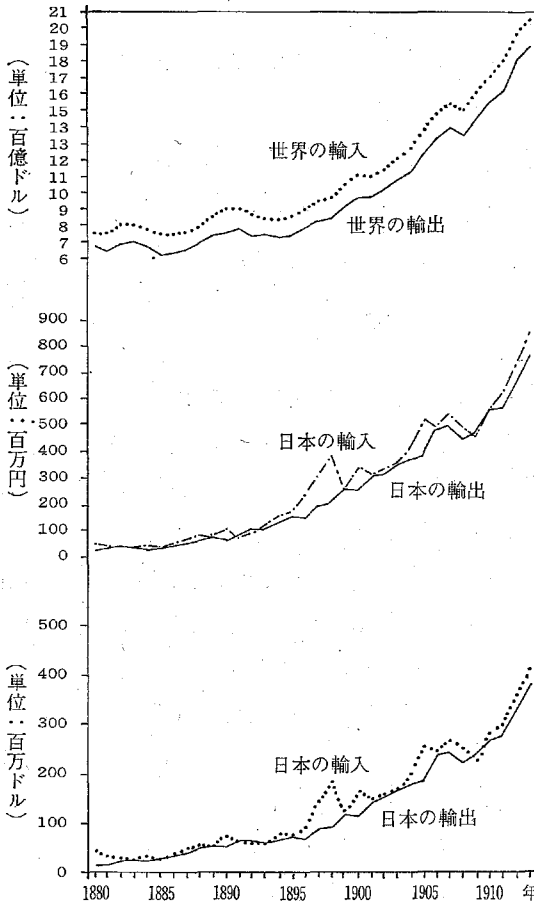
輸出で中心となった商品は、生糸・茶・農産加工品などといった在来産品と、石炭や精銅といった鉱産品、そして近代工業が成立してからの綿糸・綿布といったものがある。輸出単価と数量をみると、単価の上昇と輸出額が並行してのびた、生糸・石炭・銅などと、単価下落と輸出額の増大したマッチ・羽二重などがある。1895年以降の世界物価の上昇を利用した国際商品と、低価格を武器に発展した在来産業製品という差がみられる。

また、19C末に日本の為替相場は下落しており、これが一種の輸入防壁となつて、綿糸・綿織物の輸入代替が促された。

つぎに、輸入品をみると、綿糸・綿布といった工業品輸入から原料品輸入（綿花）に中心が移り、また機械類の輸入も増加し、工業化の進展をもがたっている。

〔趨勢〕名古屋高商『商業経済論叢』第13巻上冊、1935年に最初あらわされた。その後それぞれの方法論を發展させた代表的研究に水沼知一「外国貿易の発展と資本の輸出」梶西光速編『日本経済史体系6』東京大学出版会、1965年、や、山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社、1984年などがある。

第1図 日本と世界の輸出入



(出所) 世界: A. Maddison, "Growth and Fluctuations in the World Economy",
Quarterly Review of Banca Nazionale de Lavoro, June, 1962.
 日本: 『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計局, 1966年より作成。

2) 市場別構成

次に具体的な市場別構成をみよう (第2表参照)。

市場別構成をみると, 輸出で1895年アジア27.8%, (うち中国6.8%), 北アメリカ40.4%, ヨーロッパ28.6%であるが, 1913年にはアジアの比重が高まり

43.6% (中国29.1%, インド4.7%), 北アメリカ29.1%, ヨーロッパ23.2%となっている。北アメリカ市場の比重が一貫して高い(30%前後)のは、生糸輸出がこの期間を通じてもきわめて重要であったことを示している。アジアの比重が急速に高まったのは、日本の近代紡績業の成立によってアジア内市場に綿糸を輸出できるようになったからである。

次に、輸入をみると1895年でアジア40.2% (うち中国17.7%, インド9.2%), 北アメリカ7.1%, ヨーロッパ51.1%であったが、1913年アジア47.7% (うち中国12.6%, インド23.7%) で、北アメリカ16.7%, ヨーロッパ30.2%である。

アジア、とりわけインドの比重が高まってくるのは、日本綿業の本格的確立によって原綿の輸入をインドに頼るようになったからである。また、北アメリカからの輸入比率が高まったのも原綿輸入の拡大による。ただ、後述するように米綿は高番手の糸を紡ぐときに使用され、また印綿は低番手の糸を紡ぐのにより多く使用され、綿業内での生産の高度化に対応した原綿輸入地域の変化を意味している。また、ヨーロッパからの輸入が金額的に安定しているのは、工業化に必要な資本材、とりわけ機械類の輸入が要請されていたことを示している。

これらの地域別収支をみると、1895年で対北アメリカで4500万円の出超、対アジア1500万円、対ヨーロッパ2800万円の入超、また、1913年でそれぞれ6600万円の出超、7000万円、7300万円の入超となっており、前者の出超で後者の入超をある程度カバーするようになっている。工業化の進展とともに原料、資本材輸入が拡大するため、いくつかの時期を除いて、恒常的な貿易収支の赤字に悩まされることとなる。この貿易収支上の赤字は、海運業の発展による貿易外収支によっていく分補填されたが、されない部分は資本輸入によってまかなわれざるをえなかった。

3) 商品別構成

続いて、商品別構成をみよう(第3表参照)。この時期の日本の工業化にとってもなつて、綿糸・綿布といった全製品=完成品の輸出割合が増加していき、

第1表 アジア貿易の

		1883年			欧 米
		欧 米	ア ジ ア	計	
インド	輸 出	44.45 (68)	17.02 (26)	65.85 (100)	42.71 (63)
	輸 入	34.69 (85)	5.12 (13)	40.97 (100)	33.51 (75)
東 南 ア ジ ア	輸 出	14.98 (58)	6.70 (26)	25.62 (100)	15.19 (39)
	輸 入	13.54 (57)	8.35 (35)	23.66 (100)	15.95 (51)
中 国	輸 出	17.78 (76)	3.96 (17)	23.25 (100)	15.47 (60)
	輸 入	8.55 (47)	9.29 (51)	18.02 (100)	13.46 (51)
日 本	輸 出	5.23 (80)	1.20 (18)	6.53 (100)	8.54 (51)
	輸 入	3.70 (71)	1.52 (29)	5.23 (100)	14.69 (52)
計	輸 出	82.44 (68)	28.88 (24)	121.25 (100)	81.91 (55)
	輸 入	60.48 (69)	24.28 (28)	87.88 (100)	77.61 (59)

(出所) 杉原薫「アジア間貿易の形成と構造」『社会経済史学』第51巻第1号, 1985年6月.

第2表 市場別

	合 計		ア ジ ア					
			計		中 国		イ ン ド	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1885年	35.8	29.4	9.5	10.2	8.2	6.3	0.5	3.4
1895年	133.5	129.3	37.2	52.1	9.1	23.0	4.4	12.0
1905年	321.5	488.5	162.8	187.2	98.7	52.6	8.0	90.2
1913年	632.5	729.4	276.1	348.1	184.5	92.1	30.0	173.2

同 上 構 成

1885年	100	100	26.5	34.6	22.9	21.4	1.3	11.5
1895年	100	100	27.8	40.2	6.8	17.7	3.2	9.2
1905年	100	100	50.6	38.3	30.6	10.7	2.4	18.4
1913年	100	100	43.6	47.7	29.1	12.6	4.7	23.7

(出所) 『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行統計局, 1966年より作成。

地域別構成

(単位百万ポンド, %)

1898年		1913年		
アジア	計	欧米	アジア	計
20.93 (31)	68.15 (100)	95.74 (63)	41.70 (27)	152.69 (100)
6.37 (14)	44.52 (100)	91.80 (75)	26.58 (22)	122.25 (100)
14.70 (37)	39.25 (100)	54.17 (52)	42.93 (41)	104.70 (100)
14.17 (46)	31.05 (100)	46.56 (56)	32.44 (39)	82.98 (100)
8.85 (34)	25.80 (100)	29.99 (48)	30.42 (49)	61.87 (100)
12.51 (47)	26.62 (100)	48.59 (56)	36.53 (42)	86.14 (100)
8.04 (48)	16.90 (100)	34.21 (47)	36.56 (50)	72.64 (100)
13.53 (48)	28.36 (100)	35.00 (44)	42.00 (53)	78.82 (100)
52.52 (35)	150.10 (100)	214.11 (55)	151.61 (39)	391.90 (100)
46.58 (36)	130.55 (100)	221.95 (60)	137.55 (37)	370.19 (100)

18~19ページ。

構成

(百万円)

北米		ヨーロッパ					
		計		イギリス		ドイツ	
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
15.6	2.8	10.0	16.3	2.5	12.5	0.5	1.6
54.0	9.3	38.2	66.2	7.9	45.2	3.3	12.2
94.0	104.3	54.1	183.3	13.0	115.4	4.4	42.6
184.5	122.4	147.0	220.3	32.9	122.7	13.1	68.4

比

(%)

43.5	9.5	27.9	55.4	6.9	42.5	1.3	5.4
40.4	7.1	28.6	51.1	5.9	34.9	2.4	9.4
29.2	21.0	16.8	37.5	4.0	23.6	1.3	8.7
29.1	16.7	23.2	30.2	5.2	16.8	2.0	9.3

1911年～1913年平均で約30%に達している。半製品の比率が一貫して高いのは、生糸が重要輸出品であったことを示している。また、食料品・原料品は絶対額は上昇させながらも、比重を低下させている。

第3表 商品類別輸出入

(単位百万円, %)

輸 出

年 度	食 料 品	原 料 品	半 製 品	完 成 品	そ の 他	合 計
1895年	22 (16.1)	12 (8.8)	60 (44.1)	38 (27.9)	5 (3.6)	136 (100)
1905年	43 (13.3)	27 (8.3)	136 (42.2)	103 (31.9)	12 (3.7)	322 (100)
1913年	62 (9.8)	51 (8.0)	328 (51.8)	185 (29.2)	6 (0.9)	632 (100)

輸 入

年 度	食 料 品	原 料 品	半 製 品	完 成 品	そ の 他	合 計
1895年	22 (17.0)	30 (23.2)	26 (20.1)	46 (35.6)	5 (3.8)	129 (100)
1905年	97 (19.8)	160 (32.7)	93 (19.0)	131 (26.7)	8 (1.6)	489 (100)
1913年	121 (16.5)	354 (48.5)	127 (17.4)	124 (17.0)	4 (0.5)	729 (100)

(出所) 『明治以降本邦主要経済統計』, 日本銀行統計局, 1966年より作成。

輸入についてみると、原料品の割合が1890年代以降急速に高まっており、また完成品の比率も年々低くなる傾向をみせている。これは、近代紡績業が確立したため綿花輸入が拡大、増加したためである。

さて、このような地域別・商品別構成から、次のような貿易構造が指摘できる。1890年代半ばは、日本は、生糸や茶など主として在来産業生産物をアメリカ合衆国に輸入し、綿織物、毛織物、機械類など完成品をイギリスから輸入していた。これが、紡績業の輸入代替の進展によって、国内需要に応じるとともに、アジア市場の重要性を増してくる。そして、1910年前後になると周知の三環節構造が形成されてくる。海野氏の詳細な検討によれば、いわゆる三環節構造はだいたい明治末年ぐらいから第一次大戦前後に確立してきたとされる³⁾。確立された構造は基本的に1930年代まで受け継がれることになり、工業化が確立した以降の戦前日本の貿易構造を示す基本になるので、ここで挙げて要約し

3) 『シンポジウム日本歴史』第14巻(世界資本主義と開港) 学生社, 1972年所収の海野福寿氏の報告による。

ておこう。

第一環節 対アメリカ 生糸輸出, 綿花輸入

第二環節 対イギリス帝国 綿製品輸出, 原材料輸入

第三環節 対中国(植民地) 機械, 雑・製品輸出, 食料・原料輸入⁴⁾

II 産業の発達と貿易

1) 主要輸出品

日本の輸出品の上位6品目の変化をみると第4表のようになる。1913年の場合, 上位6品目で全輸出の54%を占め, 輸出動向の決定的な要素であったといえる。以下では主要輸出品について検討しよう。

第4表 主要輸出品上位6品目の変化

年度 \ 順位	1	2	3	4	5	6
1897年	生糸	綿糸	石炭	絹織物	茶	銅
1907年	生糸	絹織物	綿糸	銅	石炭	綿織物
1913年	生糸	綿糸	綿織物	絹織物	銅	石炭

(注) 『日本貿易精覧』東洋経済新報社, 1935年による。

・生糸・絹織物

生糸はわが国の輸出額の約30%をしめ, また戦前期を通じて常に第一位の重要輸出品であり, 日本の工業化にとって外貨獲得上(輸入代金決済のため)きわめて大きな戦略的輸出品であった。

わが国の生糸輸出は欧米に向けられた。当初, ヨーロッパ向けの比重が高かったが, 次第にアメリカ向けの比重が高まり, たとえば1910年で輸出の約70%がアメリカに向けられた⁵⁾。当時, アメリカの絹織物産業は高率の輸入関税(45~50%)⁶⁾に守られて急速に発展していたが, 国内で養蚕・製糸工業をお

4) 三環節論についての文献は枚挙のいとまがないが, さしあたり拙稿「日本の経験と貿易論」
 本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館, 1987年の文献リストを参照。

5) 石井寛治『日本蚕糸業史分析』東大出版会, 1972年, 41ページによる。

6) F. W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, 7th ed., 1923, pp. 436-438. 長谷田・安芸訳『米関税史』1939年, 390-393ページ。

こそうとするアメリカ政府の努力は、国内の労働力不足から失敗に終わった。そのため絹織物業に必要な原料生糸はすべて外国から輸入しなければならなかったのである。日本糸にとってアメリカ市場での強敵はイタリア糸と中国糸であったが、1893年において、日本糸は品質面でイタリア糸に、価格面で中国糸に劣ると指摘されていた⁷⁾。

その後アメリカ合衆国における絹織物業の機械化の進展はますます優良な生糸を求めるようになり、中国糸は品質改良がなかなか進まなかったために、日本糸が中国糸に代わって緯糸として使用されるようになった。しかし、十分に品質の良いものを要求される経糸ではイタリア糸に対抗できなかった。

イタリア糸にたいする品質のひらきが解消されるのは日露戦争後になってからであった。農商務省、生糸売り込み問屋、諏訪地方の製糸業者などによる製糸技術の改良、原料繭の品質統一などの努力が実ったのであった。品質が同じであれば原料繭の安いしかも労賃も安い、ために糸を安く作れる日本糸は、ようやくイタリア糸にたいして優位にたてた⁸⁾。

生糸にたいする需要は奢侈的性格をおび、ある程度好不況に影響されるとはいえ根強い需要があり、人絹が開発され普及するまでかなり重要な外貨獲得産業になった。

だが、このような原料的性格の強い、またその需要が一国に集中している生糸輸出が日本の輸出の大宗を占めていたことは、オーチャード、アトレー⁹⁾などがすでに指摘してきたとうり日本の生糸輸出の不利性と不安定性を示すものであった。

また、絹織物の輸出は日露戦後、インド、イギリス、アメリカに加え、オーストラリアに拡大する。品目の内容も羽二重にかわって、縮緬、縞子、絹紬な

7) 有沢巳監修『日本産業百年史上』日本経済新聞社、1967年、150ページ。

8) こうしたプロセスについては、石井、前掲書、40-51ページ参照。

9) J. E. Orchard, *Japan's Economic Position, the Progress of Industrialization*, 1930. オーチャード、経済情勢研究会訳『日本の経済発展』叢文閣、1934年、のち『日本工業論』と改題、叢文閣、1936年。F. Utley, *Japan's Feet of Clay*, 1937.

ど力織化をものがたるものに移行し、また従来のヨーロッパ市場からアジア市場に中心が移行したことを示していた。

だが、絹織物の一大消費地であったアメリカは絹織物に関しては高関税をかけて国内の絹織物業を保護していた。そのため、日本では絹織物業は相対的に発展を抑えられることになった。

・綿糸

日本綿糸工業は、1897年に輸入高を輸出高が凌駕し、輸出産業として確立する。綿糸輸出の努力は1890年恐慌の時期を画期として開始されたが、当初は試売の域を出ず1896年以降に急増する。1899年には生産量の約40%以上が輸出され、その後輸出比率は多少増減するが1913年で30.9%を占めていた。

だが、品質的にみると、その中心は太糸であり、中糸・細糸分野においてはイギリスから供給をいぜんうけていた。したがって、日本綿糸の直接の競争相手は20番手以下の太糸を生産するインド糸であった。こうした糸の需要は東アジアを中心としてあったが、まず日清戦争を契機として朝鮮市場に、そして日露戦後では満州市場に進出する。明治末期では、満州市場でインド糸を凌駕するが、アジア太糸市場の大宗をしめる中国市場ではインドの圧倒的地位を脅かすのは1912年以降であった（第5表）。

第5表 中国綿糸輸入国別 (単位百万ポンド)

	日本糸	インド糸	イギリス糸	輸入合計
1908年	56.3	160.3	5.4	222.0
1909年	95.8	208.0	4.5	303.3
1910年	127.8	200.3	0.8	328.9
1911年	98.9	158.8	3.1	260.8
1912年	133.3	129.3	2.6	265.3
1913年	169.3	183.3	2.1	354.7

(注) 日本綿業倶楽部『海外綿業年鑑』による。ただし、幸田祐道『本邦綿業の統計的研究』1931年、による。なお、数字の誤りは、村山高『世界の綿業』1950年、により訂正。

但し、小野一郎「第一次大戦前後の外国貿易」狭間他編『講座日本資本主義発達史論』第2巻、日本評論社、1968年より引用。

こうしたアジア市場への進出には三井物産をはじめとする邦人商社が密接に関連していた。綿糸輸出は生糸輸出と異なって直輸出が主要な輸出形態となっており、直輸出率は60%前後にも達していた¹⁰⁾。さらに、綿糸輸出関税撤廃(1894年)や棉花輸入関税撤廃(1896年)も綿糸輸出拡大に役立った¹¹⁾。

だが、アジア太糸市場の中心であった中国市場で日本糸が市場拡大をとげた第一次大戦前後には、日本の綿関連輸出品のうち綿糸の比重が小さくなり、さらに中国民族資本の勃興により、日本紡績業は輸出よりはむしろ資本輸出に向かうことになる¹²⁾。

さらに、日本の国内的には糸の高番手化に向い、イギリスの綿業と対決して行くことになり、第一次大戦前後から次第に中番手・高番手でインド市場で競争することになる。

・綿 布(綿織物)

綿糸生産の高番手化とともに、わが国の綿業はその生産の中心を綿布生産に移していく。綿糸から綿織物への重心の移動は、わが国の繊維工業の加工度の上昇・発展を意味したが、それらの輸出は主に朝鮮・中国市場に向けられていた。

日本綿布はすでに日清戦争を契機としてインド綿布・イギリス金巾を朝鮮市場から駆逐し、日露戦争によって朝鮮市場を独占、ついで満州市場へ発展するようになる。満州においては、アメリカ綿布と激しく競争を演じるが、生産・流通における独占(紡績連合会、三井物産)、政府・半政府機関(日銀、横浜正金)による資金供給、運輸の優遇などにより、これを1910年にぬきさり、1912年には駆逐するようになる。つまり「三井物産を推進力(一手販売)とする日本輸出綿布組合」(販売独占組織=輸出カルテル)の形成、……中略……さらに日本銀行より融通せる資金にもとづき、横浜正金銀行によって実施された満州為替取組に対する、低利荷為替割引(為替資金の融通、1906年5月決定)、

10) 高村直助『日本紡績業史序説』上、塙書房、1971年、227ページ。

11) この点について詳細な検討が必要であるが、紙幅の関係もあるので、さしあたり高村、前掲書、232-236ページ参照。

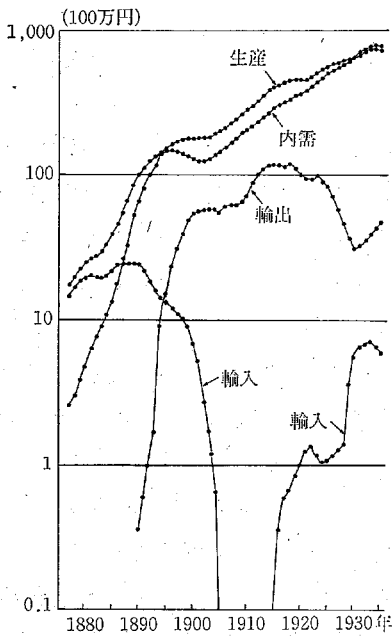
12) 紡績業の資本輸出については高村直助『近代日本の綿業と中国』東大出版会、1982年参照。

また満鉄の運賃割引低減など、従来の最大の競争フクターたる低賃金、紡聯輸出奨励金に加うる排他的競争力」(小野, 前掲論文, 248ページ)が与えられるという、官民一体となった綿布輸出への競争力の付与に注意しなければならない。

この市場確保と並行して紡績会社による兼営織布は1900年頃から本格的に発展するようになる。しかし、綿布工業が本格的な発展をみせるのは、両大戦間期のことであり、この時期では生金布や生粗布といった比較的厚い、加工度の低い布地の織物が中心であった。

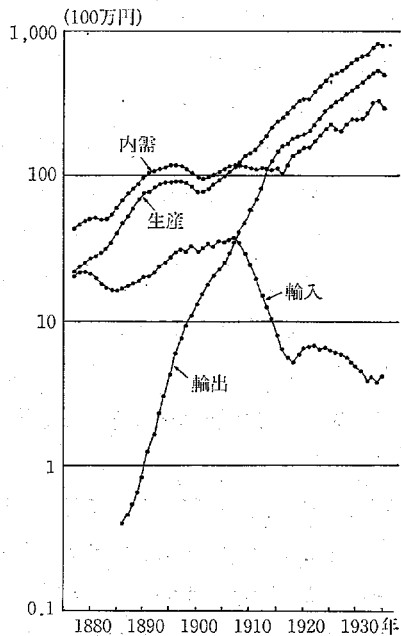
綿布の最大の市場は中国・インドであり、そこではいぜんイギリス綿布が大きな位置をしめていた。実際、インド綿布、イギリス綿布と日本綿布が競合し、インド市場、その他イギリス植民地、ヨーロッパ植民地で摩擦を引き起こすのは、1930年代である。この時期で輸出できたのは、もっぱら東アジア近郊の政

第2図 綿糸の雁行形態的發展



(出所) 山澤, 前掲書 78~79ページ。

第3図 綿布の雁行形態的發展



第6表 シンガポール市

年	英 国 炭					豪	
	輸出価格 (A)	運 賃 (B)	輸入 価格 (c)	(A) (C)	(B) (C)	輸出価格 (N.S.W.) (D)	
	s.d. \$	s.d. \$	\$	%	%	s.d. \$	
1895	9.9 (4.56)	10.6 (4.91)	10.99	41.5	44.7	7.6 (3.51)	
1896	9.3 (4.25)	16.0 (7.34)	11.60	36.6	63.3	7.4 (3.37)	
1897	9.5 (4.74)	15.9 (7.93)	15.21	31.2	52.1	7.4 (3.69)	
1898	10.4 (5.41)	16.9 (8.77)	18.29	29.6	47.9	7.4 (3.84)	
1899	11.3 (5.72)	14.9 (7.50)	15.27	37.5	49.1	8.0 (4.07)	

(資料) (A) B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics* (Cambridge: Freights, 1869-1919 (London: Fairplay, 1920), カーディフ・シンガポール間運賃。(C), (F) in New South Wales Coal and the British Shipping Industry, 1860-1914", *Economic* 研究所編「日本経済統計集」日本経済評論社, 1958年, 171頁及びHisao Liang-lin, *China's* 91により換算。(H) 1887, 1888, 1890: NCH, Cl, 各年。1888, 1891-99: OCM, CS, 各年。

(註) 1) () 内のメキシコ・ドル表示は Hsiao, *ibid.* により換算。2) 運賃は最高相場と最(出所) 杉山, 前掲論文, 71ページより引用。

治的・地理的優位を確保できる土地, また, その地の低所得階層の需要に適合したものであった。

綿工業は19世紀の国民経済の形成にとって基軸的役割をになった重要な産業であり, 現在でも後発資本主義国がまず定置することを要請された産業である。したがって, それぞれの国でさまざまな輸入代替から輸出へ向かうような育成政策がとられ, その結果まさに雁行形態的發展をとげる。日本の場合はとりわけ基本的な形で確認される(第2, 第3図参照)。

しかし, まさにこのような雁行形態的發展の背後には, 前述した官民一体となったアジアの需要構造に適合した綿業の確立体制があったのである。

・石 炭

石炭は第一次大戦直前まで重要な輸出品であった。たとえば1913年で, 石炭の全輸出にしめる割合は2%程度あり, 主要輸出品の第6番目であった。

そもそも日本の石炭業は東アジア貿易の拡大にともなう船舶燃料炭需要の増大を背景として輸出の契機が与えられ, 西洋式採炭技術の導入により輸出産業

場 輸 入 炭 価 格 構 造

州 炭					日 本 炭				
運 賃 (E)	輸入 価格 (F)	(D) (F)	(E) (F)		輸 出 価 格 (G)	運 賃 (H)	輸 入 価 格 (I)	(G) (I)	(H) (I)
s.d.	\$	\$	%	%	\$	\$	\$	%	%
9.3 (4.33)		8.59	40.9	50.4	3.87	2.63	8.16	47.4	32.2
9.0 (4.13)		7.38	45.7	56.0	3.85	1.83	7.42	51.9	24.7
—	—	10.02	36.8	—	5.57	2.38	9.16	60.8	26.0
15.3 (7.98)		11.27	34.1	70.8	7.19	2.68	10.52	68.3	25.5
14.0 (7.12)		11.71	34.8	60.8	6.10	3.03	10.04	60.8	30.2

idge: Cambridge University Press, 1962), pp. 121, 304-305. (E) E. A. V. Angier, *Fifty Years*, (I) Straits Settlements, Blue Book, 各年 (CO277), (D), (E) K. H. Burley, "The Overseas Trade Record, No. 75 (1960), p. 413. (G) 「日本貿易精覧 (東洋経済新報社, 935) の円表示を日本統計研 *Foreign Trade Statistics 1864-1949* (Cambridge, Mass: Harvard Univ. Press, 1974), pp. 190-

低相場場の平均。但し*は一相場のみ利用可能。

として発展した。日本炭は、品質、価格に応じていろいろな目的で使用されたが、主として船舶燃料として利用され、アジア市場（上海市場、シンガポール市場）に輸出され、イギリス炭、オーストラリア炭と競合することになった。

まず、地理的、政治的優位を発揮できる上海市場で勝利をおさめた日本炭は、ついでシンガポール市場へ向かう。ここでも三井、三菱両財閥の主導下¹³⁾に、運賃低下、採炭部門における低賃金労働、運搬、排水、通気部門における機械化などによって、低価格で外国炭に勝つことができた¹⁴⁾（第6表参照）。

・ 雑 貨

マッチや陶磁器といった中小企業の生産による雑貨輸出は、前にふれたように日本貿易発展の一つの特色をなしている。それは、低賃金・低価格を武器に

13) 三井物産主導による石炭輸出拡大については、松元宏『三井財閥の研究』吉川弘文館、1979年、426-449ページ、山下直登「日本資本主義確立期における東アジア石炭市場と三井物産」社会経済史学会編『エネルギーと経済発展』西日本文化協会、1979年などを参照。

14) 石炭のアジア市場輸出の詳細については、杉山伸也「日本石炭産業の発展とアジア石炭市場」『季刊現代経済』No. 47, 1982 Spring を参照。

世界各地に輸出された。主要雑貨である陶磁器、マッチ、玩具、メリヤス、ガラス製品を合計すると、1913年で全輸出額の数%にのぼっていた。そのうち、陶磁器、玩具といった奢侈品の性格のものは先進資本主義国向け、メリヤス、ガラス製品などの一般消費財は主としてアジアに、さらにラテンアメリカ、アフリカに向けて輸出された。しかし、そのような雑貨類は低価格を武器にしていたとはいえ、単に低価格だけで海外で競争力を得たものではなかった。品質や商標などの海外市場調査に基づいた、国ごとの需要に対応した生産が行われたために、販売が促進された面もあった。例えば、海外貿易拡張のための調査報告書が農商務省によってしばしば刊行されている。もちろん、これがすぐに販売促進につながったというわけでもないが、一定の効果をもったであろうことは想像にかたくないことであろう¹⁵⁾。

2) 主要輸入品

続いて輸入をみてみよう。日本の主要輸入品上位6品目は、第7表にみられるようである。これらの全輸入額に占める割合は1913年で62%をしめている。まず、第一位の綿花をみてみよう。

第7表 主要輸入品上位6品目の変化

年次 \ 順位	1	2	3	4	5	6
1897年	綿花	米及粳	砂糖	機械類	綿糸	綿織物
1907年	綿花	鉄類	米及粳	機械類	油槽	砂糖
1913年	綿花	鉄類	米及粳	油槽	機械類	砂糖

(出所) 『日本貿易精覽』東洋経済新報社、1935年による。

・綿花

日本の紡績業の確立は同時に外国綿花輸入の拡大過程でもあった。このことは、明治20年代の初頭、当時わが国の市場を支配していたインド綿糸に対抗し

15) このような日本の情報調査活動に関する総合研究として、角山栄編著『日本領事報告の研究』同文館、1986年を参照されたい。また、例えばマッチ輸出については、山下直登「形成期日本資本主義における熨斗工業と三井物産」『三井文庫論叢』第6号、1972年などを参照。

て、これを駆逐して国内市場を掌握すべく国内綿花との結合を放棄したときにはじまっていた。

日本綿業の確立の指標とされる1897年（日本の綿糸の輸出高が輸入高を凌駕したとき）、インド綿花輸入は日本の綿業にとって決定的な役割をしめた。綿花輸入にしろる印綿の割合は、1900年代で50～60%あった。日本紡績業は印綿輸入によって国内のインド綿糸を葬り、さらに朝鮮、満州、中国市場でインド綿糸を追撃したのであった。

原産地別でみた綿花輸入は、1913年でインド綿花61.0%、米綿27.4%、中国綿7.0%の比率になっている（第8表）。原綿と糸の番手の間には一定の適合・

第8表 原産地別綿花輸入 (%)

	英領 インド	北米	中国	エジプト	朝鮮	その他	計	総額 (百万円)
1905年	48.4	31.8	15.2	2.7	0.1	1.8	100.0	110.6
1913年	61.0	27.4	7.0	2.7	0.4	1.5	100.0	234.5

（出所）『本邦綿業統計（1903-1920）』大日本紡績聯合会調査部，1921年による。

不適合の関係があり、太糸を紡ぐのにはインド綿花あるいは中国綿花が適しており、中・高番手を紡ぐのには米綿が適している。したがって、日本綿業の高度化とともに綿花需要の体系も変化をみせ、印綿から米綿への変化をみせる。だが、1913年で印綿の輸入が60%程度あったことは、日本の紡績業の輸出市場が、低消費水準、したがって低品位、低価格の綿製品を需要するアジア、アフリカ、中南米などにその販路をもっていたからであり、また国内市場の需要も同様の傾向をもっていたからである。

さて、綿花輸入について1900年前後で直輸入率は60%前後であった¹⁶⁾。すべての輸入について直輸入率が30数%であったことを考えると、これはかなり高い比率であったと言える。そのような高い比率を支えたのは、1910年当時で日本の綿花輸入の25%をになっていた三井物産であった¹⁷⁾。さらに、日本郵船が

16) 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房，1980年，70ページ。

17) 三井物産の綿花取扱の詳細については、山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融編』東大出版会，1970年，高村直助『日本紡績業史序説』上，塙書房，1971年，265～300ページを参照。

1893年にボンベイ航路をひらき、三井物産と共同して綿花確保に当たったことも注意しておかねばならない¹⁸⁾。

だが、綿布、綿糸輸出は生糸と異なり、その増加はただちに綿花輸入を誘発せざるをえない。このことはとくに加工度の低い生地綿布に主力をおく輸出構造(市場構造)からも規定されることであった。いわゆる外貨の純手取り率が低い輸出構造への傾斜は日本の国際収支を安定した基盤のうえにおくことはできなかったのである。

・鉄 類

次に鉄鉱石、銑鉄、鋼材の輸入についてふれよう。まず、鉄鉱石からふれていこう。

生産手段、軍事素材を生産するものとして鉄鋼業の確立は一国のもっとも主要な基礎産業を確立させることである。わが国の鉄鋼業の基礎確立である官営八幡製鉄所の成立(1901年)は周知のように、軍事力の確保の要請にもとづき、また中国の大冶鉄山の確保をまわってその基礎を確定できた。綿業の場合とことななって鉄鋼業は、鉄鋼石輸入関税撤廃(1901年)という消極的貿易政策手段にとどまらず、原料の安定、確実な掌握をより積極的に行わなければならなかった。漢冶萍鉄鋼廠有限公司に膨大な国家資本が投下されたことがそのことを何よりも物語っている¹⁹⁾。

八幡製鉄で使用される鉄鉱石の約60%が大冶鉄山からの輸入であり、のこりは三菱の傘下の朝鮮と国内から供給された(内地からは約9%程度)。また、コークス用の石炭として質的重要性をもつ中国・関東州からの輸入は、石炭輸入の90%以上をしめていた(当時日本は、石炭の純輸出国であったが製鉄業にとって質的に重要なコークス炭は中国にたよっていた²⁰⁾。

18) この点について、加藤幸三郎「産業資本確立期の日本海運」『社会経済史学』48巻5号、1983年2月、また『日本郵船株式会社五十年史』1935年、113~120ページを参照。

19) この点については、小野一郎・難波平太郎「日本鉄鋼業の成立と原料問題(1)、(2)、(3)」京都大学『経済論叢』73巻4号、74巻3号、75巻5号、1954年、1955年を参照。

20) 小野前掲論文、1968年、269-270ページによる。

つぎに、銑鉄をみよう。銑鉄の海外依存度は1913年で約50%あり、また輸入量は約20万トンあり、そのうち75%がイギリスからの輸入に頼っていた²¹⁾。そのほかの主な輸入先はドイツ、インドであった。また鋼材については、輸移入高は国内の総需要高にたいして、1913年で70%²²⁾以上をしめており、八幡製鉄を頂点とする日本の製鉄機構もまだまだ脆弱であることを示している。

・機械器具

戦前の日本の機械器具工業の発展は、国家的・軍事的必要にむすびつけられた官営工場、つまり陸海軍の工廠による兵器、弾薬生産、造船を中心とし、民間については軍事工業の発展に関連の深い、造船、鉄道車両、通信機械、電気機械などの分野で相対的に発達したが、作業機（紡績機・工作機械など）は圧倒的に輸入にたよった。工作機械では、国内需要の約50%、紡績機械では約40%がヨーロッパ、アメリカからの輸入に頼っていた²³⁾。

・油 粕（油粕）

日本農業の最も重要な生産手段として肥料が利用されていた。販売肥料として最初に出現したのは魚肥であったが、日清戦争後は大豆粕がこれにかわって、とくに日露戦後急増した。化学肥料もその後急増し、明治末期から大正初期にかけて大豆粕と過磷酸石灰が中心となった（それぞれ、全肥料の60%、30%をしめている）。この肥料として油粕が輸入された（油粕の約90%が大豆粕）。

肥料が輸入として重要であったことは、日本の工業化の進展にともなう食料需要の増加、その結果としての食料増産の方法が肥料投下による単位面積当り収量の増大に向かわせたことを意味し、その土地所有制度改革に向かわなかったことを意味していた²⁴⁾。

むすびにかえて

これまでみてきたように明治後期から大正初期にかけての日本貿易の発展は、

21)22) 製鉄業参考資料による。

23) 豊崎稔『日本機械工業の基礎構造』1939年、30ページ。

24) 近藤康雄『日本農業経済論』1942年、224ページ。

近代綿工業の確立によるアジア市場への進出と依存、生糸輸出に代表されるような欧米市場への依存の両面をもっていた。それは、対先進資本主義国への従属とアジアへの帝国主義的進出を意味するものであったが、他面で世界・アジアの商品の需要構造に日本の産業が適合していく過程でもあった。いずれにせよ本稿であつかった以後、第一次大戦という変動期をへて日本の貿易の内容も大きく変化していく（また、この時期の貿易の発展は日本の貿易政策と切り離して論じることができないが、紙幅の関係で扱うことができなかった。貿易政策をふくめた日本貿易の発展については別稿で扱いたい）。